

人口減少を見据えた
豊かな滋賀づくり
総合戦略の実施状況(案)

平成 29 年(2017 年)8 月

滋 賀 県

目 次

I	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略	1
II	平成 28 年度(2016 年)における進捗状況の概要	2
III	プロジェクトの進捗状況	
1	「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	6
2	「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	7
3	滋賀ウォーターバレープロジェクト	9
4	次世代のための成長産業創出プロジェクト	10
5	産業人材育成・確保プロジェクト	11
6	働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	12
7	移住促進プロジェクト	14
8	滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	15
9	高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	16
10	滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	18
11	「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」 プロジェクト	19
12	持続可能な県土づくりプロジェクト	20
13	「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	21
14	交通まちづくりプロジェクト	23
15	地域の防災・防犯力向上プロジェクト	25
16	琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	26
17	滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	28
18	滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	29
19	“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト	30

(参考資料)

平成 28 年度(2016 年度)における「平成 31 年度(2019 年度)の K P I に対する進捗状況	31
--	----

【人口目標】

《人口目標》

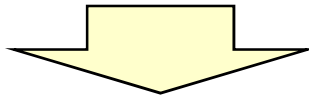
◎総人口 2040年に約137万人 2060年に約128万人

◎出生数 生まれてくる子どもの数を2020年に現状より500人プラス

[2020年に出生数13,000人とし、その水準を維持]

(合計特殊出生率 2040年に1.94 2050年に2.07)

◎若者の社会増減 2020年に現状より1,000人以上プラス
[20~24歳の社会増減を2020年にゼロ]



《実績》

◎総人口 1,413,079人
(平成28年(2016年)10月1日現在(推計値))

[1,416,500人
(平成26年(2014年)10月1日現在(推計値))]

◎出生数 12,072人(平成28年(2016年)(概算値))

[12,729人(平成26年(2014年))]

◎合計特殊出生率 1.56(平成28年(2016年)(概算値))

[1.53(平成26年(2014年))]

◎20~24歳の社会増減 Δ 1,300人(平成28年(2016年))

[Δ 1,364人(平成26年(2014年))]

I 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

1 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

これまで増加が続いてきた本県の人口も、いよいよ減少局面に突入し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このまま出生数が減少し、若い世代の流出が続いた場合、45年後の2060年には本県の人口は約112万7千人まで減少するとともに、県人口に占める65歳以上の人口の割合である高齢化率も35.8%まで上昇するとされています。

こうしたことから、人口減少を見据えて、人口減少を食い止めながら滋賀の強みを伸ばし、活かすことによって豊かな滋賀を築いていくため、県民の皆さんや各界の関係者のご意見を十分お聞きしながら「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を平成27年10月に策定しました。

この戦略は、「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」を基本理念とする「滋賀県基本構想」の重点政策を推進するためのエンジンとして位置付け、人口目標と今後目指すべき豊かな滋賀の将来像を提示するとともに、その将来像を実現するために19のプロジェクトを展開しています。

2 基本的な考え方

(1) 基本的な考え方

- ・人口減少を食い止め、人口構造を安定させる
- ・人口減少の影響を防止・軽減する
- ・自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

(2) 重視する視点

- ・3世代の自立・共生と健康
- ・未来・次世代への応援
- ・「働く力」、「創る力」、「稼ぐ力」の向上

(3) 地域の実情、特性に応じた取組

地域の実情や特性に応じて実施すべき施策については、人口減少の課題が顕在化している地域に焦点を当てながら、その地域が持っている地域資源や強みを活かしつつ、市町と連携し、人口減少や高齢化の状況など市町や地域によって異なる課題に応じた施策展開を図ります。

3 計画期間

平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）までの5年間

II 平成 28 年度（2016 年度）における進捗状況の概要

「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」（以下「総合戦略」といいます。）は、平成 27 年 10 月に、滋賀県基本構想の重点政策を推進するためのエンジンとして策定し、人口目標と今後目指すべき豊かな滋賀の将来像を提示するとともに、その将来像を実現するために重要となる 19 のプロジェクトを掲げています。

総合戦略の推進にあたっては、庁内の部局横断的に施策を推進するため、「総合戦略プロジェクト推進チーム」を活用するとともに、県と市町の連携を図るための「県・市町まち・ひと・しごと総合戦略連携推進会議」や、産官学金労言等各関係団体で構成する「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」を開催し、県や市町、県民総ぐるみで総合戦略を推進してきました。

併せて、地方創生関連交付金や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）、地方創生コンシェルジュ等を積極的に活用するなど、国における地方創生の動きに連動した取組を進めました。

こうした取組により、プロジェクトごとに掲げる「平成 31 年度（2019 年度）の目標とする K P I」については、細区分化した 44 の K P I のうち、達成率 80%以上が 7、達成率 60～80%未満が 4、達成率 40～60%未満が 11、達成率 20～40%未満が 6、達成率 20%未満が 5、集計中が 11 となりました。

進捗状況としては、総合戦略 2 年目では、達成率 40%以上が目安となりますが、22 の指標（全体の 66.7%（集計中の 11 件を除く。））において、その目安に達した一方で、残りの 11 の指標（全体の 33.4%（集計中の 11 件を除く。））のうち、6 の指標で達成率が 20%～40%未満、5 の指標で達成度が 20%未満となっている状況です。

基本的方向①「人口減少を食い止め、人口構造を安定させる」では、10 の指標（全体の 66.7%）で目安となる達成率 40%を達成する一方で、5 の指標（全体の 33.3%）で目安まで達していない状況です。プロジェクト別では、「移住促進プロジェクト」や「滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト」が目安となる達成率に達する一方、「『結婚・出産・子育てするなら滋賀』プロジェクト」の達成率が低位にとどまっている状況です。

基本的方向②「人口減少の影響を防止・軽減する」では、8 の指標（全体の 61.5%）で目安となる達成率 40%を達成する一方で、5 の指標（全体の 38.5%）で目安まで達していない状況です。プロジェクト別では、「持続可能な県土づくりプロジェクト」や「交通まちづくりプロジェクト」、「地域の防災・防犯力向上プロジェクト」が目安となる達成率に達する一方で、「高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト」や「『東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！』プロジェクト」の達成率が低位にとどまっている状況です。

基本的方向③「自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す」では、4 の指標（全体の 80%）で目安となる達成率 40%を達成する一方で、1 の指標（全体の 20%）で目安まで達していない状況です。プロジェクト別では、「琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト」や「滋賀の農業次世代承継『世界農業遺産』プロジェクト」、「滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト」が目安となる達成率に達する一方で、「“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト」の達成率が低位にとどまっている状況です。

また、実施計画の平成 28 年度の事業目標については、528 の目標のうち、70.8%の 367 で目標を達成（集計中の 10 件を除く。）しています。

引き続き、「平成 31 年度（2019 年度）の目標とする K P I」の結果や実施計画に掲げる「事業目標」の達成度、外部環境の変化等を踏まえながら、課題を抽出し、今年度の施策の一層の効果的な展開と、次年度の施策構築に的確につなげていくことが必要です。

総合戦略の中間点となる今年度においては、19 のプロジェクトをさらに進化させて、総合戦略の後半に向けて、成果を実現するための取組を進めていきます。

平成28年度（2016年度）における重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況の概要

プロジェクト	達成率 KPI数 (※)	～20% 未滿	20～ 40%未滿	40～ 60%未滿	60～ 80%未滿	80%以上	集計中						
1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	2	2	0	0	0	0	0						
2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	6	1	1	1	2	1	0						
3 滋賀ウオーターバレープロジェクト	2	0	1	0	0	1	0						
4 次世代のための成長産業創出プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1						
5 産業人材育成・確保プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1						
6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	3	0	0	1	0	0	2						
7 移住促進プロジェクト	1	0	0	0	1	0	0						
8 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	3	0	0	0	1	2	0						
9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	4	0	1	0	0	0	3						
10 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	1	1	0	0	0	0	0						
11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	2	1	1	0	0	0	0						
12 持続可能な県土づくりプロジェクト	2	0	0	1	0	1	0						
13 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	3	0	1	2	0	0	0						
14 交通まちづくりプロジェクト	4	0	0	1	0	1	2						
15 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	3	0	0	1	0	1	1						
16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	3	0	0	2	0	0	1						
17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	1	0	0	1	0	0	0						
18 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	1	0	0	1	0	0	0						
19 “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト	1	0	1	0	0	0	0						
平成28年度計							44	5	6	11	4	7	11

※ 総合戦略では、計40のKPIを掲げていますが、進捗状況の把握にあたっては、細区分化した44のKPIにより算出しています。

総合戦略実施計画 平成28年度事業目標の進捗状況の概要

A：年度目標達成 B：年度目標未達成 N：数値を集計中

プロジェクト	事業数	H28 年度 目標数	評価		
			A	B	N
1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	34	35	20	15	0
2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	41	58	35	19	4
3 滋賀ウオーターバレープロジェクト	2	4	4	0	0
4 次世代のための成長産業創出プロジェクト	28	40	27	13	0
5 産業人材育成・確保プロジェクト	7	11	9	2	0
6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	15	16	8	7	1
7 移住促進プロジェクト	2	3	3	0	0
8 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	33	44	32	12	0
9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	41	68	43	25	0
10 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	11	17	14	3	0
11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	28	46	37	9	0
12 持続可能な県土づくりプロジェクト	11	13	10	3	0
13 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	29	35	19	13	3
14 交通まちづくりプロジェクト	12	14	9	5	0
15 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	30	41	36	5	0
16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	46	76	56	18	2
17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	1	2	2	0	0
18 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	2	2	2	0	0
19 “ひとつつながり”の地域づくりプロジェクト	3	3	1	2	0
平成28年度合計	376	528	367	151	10

Ⅲ プロジェクトの進捗状況

1 人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

(1) 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」として県内外の方に選んでもらえるよう、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に生み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めます。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎出生数を13,000人で維持

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
出生数		(平成26年) 12,729人	12,729人	12,622人	12,072人 (概算値)	13,000人	0%
合計特殊出生率		(平成26年) 1.53	1.53	1.61	1.56 (概算値)	1.69	18.8%

- ・合計特殊出生率が改善傾向にあり、適齢期に出産を望む女性が子どもを産み育てやすい環境づくりの推進に一定の効果が現れ始めてきているものと考えますが、目標とは隔たりがあり、さらに取組を進めていく必要があります。また、出生数が減少しているのは、「15歳から49歳の女性人口」の減少幅が大きいことも影響しています。
- ・今後は、多様な子育て支援サービスの充実、保育所・認定こども園や放課後児童クラブ施設の整備促進などに着実に取り組むとともに、企業や団体、個人等を子どもの笑顔を育むスポンサーとして巻き込み、子どもをまん中に置いた地域づくりを進めることで、子どもを安心して生み育てられる滋賀の実現に向けて、積極的に取組を進めます。また、若者の結婚の希望が叶えられるよう、地域の出会いの場づくりの応援や企業・団体と協働した取組を推進します。

(2)「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

子どもの育ちを支える滋賀ならではの教育環境づくりを進めることにより、「学ぶ力」の向上を図り、夢と生きる力を育むとともに、障害のある子とない子がともに学び合う取組を推進します。

また、安全で安心して学べる環境づくりを進めながら、琵琶湖をはじめとする自然や暮らしの中から学ぶ「湖の子」などの体験活動のほか、郷土の歴史・文化財や芸術・文化に触れる機会、高校と大学との連携、事業所などでの仕事体験、本県とゆかりのある海外との交流など、優れた学びの環境を有する滋賀をフィールドとした取組を通して「たくましく生きる力」を育む教育を推進します。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎教育の満足度を倍増

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
県政世論調査「子どもの生きる力を育むきめ細かな教育環境の整備」の項目における県の施策への満足度		(平成26年度) 13.5%	13.5%	20.4%	20.5%	30%	42.4%

- ・少人数教育の推進やいじめの早期発見や未然防止、また、障害のある子どもとない子どもが地域とともに学ぶために必要な支援員等を配置するモデル事業に取り組むとともに、学ぶ意欲の向上や学び合う学習環境づくり、豊かな人間性を培う体験学習の取組、「学ぶ力向上滋賀プラン」を推進するなど、子どもたちの育ちを支える教育環境づくりを進めることができました。
- ・未来を拓く心豊かでたくましい人づくりを進めていくため、今後も、学び合い支え合う「共に育つ」滋賀の教育を推進していく必要があります。

◎授業の理解度全国トップレベル

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
児童生徒の授業の理解度	小学校国語	(平成26年度) 78.9%	78.9%	81.1%	85.7%	85.0%	100%
	小学校算数	(平成26年度) 77.6%	77.6%	78.3%	83.0%	85.0%	73.0%
	中学校国語	(平成26年度) 65.4%	65.4%	70.4%	74.2%	80.0%	60.3%
	中学校数学	(平成26年度) 67.7%	67.7%	70.4%	68.1%	80.0%	32.5%

- ・「学ぶ力向上滋賀プラン」に基づき、教科指導力ステップアッププロジェクト等の各事業を推進することで子どもたちの授業理解度を高めてきましたが、全教科の向上には結びついていません。
- ・引き続き、子どもたちの学ぶ力を高め、新学習指導要領に示された「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、教育課程と授業の改善を図るとともに、英語教育の早期化や教科化、高度化への対応を進めて行く必要があります。

◎小学生6年間に1回以上びわ湖ホールの舞台を鑑賞

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
びわ湖ホール舞台芸術体験 事業参加児童数		(平成26年度) 6,755人	6,755人	8,367人	8,014人	14,000人	17.4%

- ・大編成のオーケストラやオペラ歌手による迫力ある演奏、初めて見る楽器やその音色に直に触れることで子ども達の音楽的な視野が広がり、舞台芸術への関心を高め、感性を育む機会となりました。
- ・遠方の学校における交通費負担や他の学校行事等との兼ね合いなどの理由により、児童生徒の参加は目標を下回りました。
- ・学校への交通費補助を拡充するとともに、学校への参加の呼びかけを早い時期に行い、各市町教育関係者に公演の視察を案内し理解を広げることなどによって、より一層の参加を促します。

(3) 滋賀ウォーターバレープロジェクト

水環境の課題解決に向けた技術、製品、情報をはじめ、企業や大学、政府関係の研究機関の集積（ウォーターバレー）を目指すとともに、その連携によりプロジェクトを創出・展開し、水環境ビジネスの推進を図ります。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎水環境ビジネス関連企業・団体数を25%アップ

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数		(平成26年度) 120企業・団体	120企業・団体	131企業・団体	147企業・団体	150企業・団体	90.0%

◎水環境ビジネス関連の商談件数を1,000件創出

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数		(平成26年度) -	-	109件	310件 (累計)	1,000件 (H27~31累計)	31.0%

- ・国内外の見本市へは産学官民のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」として複数社が連携して出展しており、発信力の面で相乗効果が発揮されるなど、結果として水環境ビジネス関連企業・団体数の増加につながるとともに、水環境ビジネス関連の商談件数についても、前年比で2倍となるなど順調に増加しています。
- ・今後は、国内外の見本市、技術交流会への出展など、従来の取組に加え、海外の水環境関連企業を招聘し、県内水環境ビジネス関連企業とのビジネスマッチングを行うことにより、更なる商機拡大を図ります。

(4) 次世代のための成長産業創出プロジェクト

次世代の雇用につながるモノづくりベンチャーや第二創業の企業が数多く生み出されるよう、産業支援プラザと連携し、創業者が金融機関等からのサポートを受けながら、大学、モノづくり企業、企業OB等と連携できる仕組みを創出します。

また、現在、健康創生特区で取組を進めている医療・健康分野の機器やサービスの開発など、将来、国内外において成長が見込まれる滋賀ならではの新たな産業の創出を進めます。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新設事業所数を30%アップ

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
本県における新設事業所数		(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	1,365社 (H23~25年平均)	—	1,500社 (平成30年) (H28~30年平均)	—

- ・新たな成長産業支援の仕組みを立ち上げるとともに、相談窓口設置や海外見本市への出展支援などの取組により、県内企業の海外展開を支援することができました。また、市町等と連携し、トップセールスや個別訪問による誘致活動等を行うことにより、本社機能、研究開発拠点、マザー工場棟の新設、増設の決定につながりました。
- ・今後も引き続き全国規模の環境総合見本市の開催や積極的な企業誘致策を展開するとともに、従来以上に関係機関との連携を密にし、事業シーズの発掘・創業から海外展開に至るまでの様々なステージにおいて、IoT関連を加えた適切な支援策を実施することにより、次世代の雇用につながる県内新設事業所数の増を図っていく必要があります。

(5) 産業人材育成・確保プロジェクト

滋賀大学データサイエンス学部など、新設される学部をはじめ、県内大学等との連携を強化するなど、将来の滋賀の産業を支える人材を育成するとともに、県内外の学生が県内の企業や農業法人等の魅力を直接経験できるインターンシップの仕組みを構築するなど、滋賀で働く優秀な人材を確保します。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県内大学生の県内企業就職率をアップ

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
県内大学生の県内企業への就職率		(平成26年度) 10.1%	10.1%	11.2%	集計中	12.1%	集計中

- ・産官学金労で構成する「滋賀インターンシップ推進協議会」を設立し、県内外の学生が県内企業等の魅力を直接体験できる地域のインターンシップの仕組みを構築するとともに、県内企業情報を掲載した冊子の作成や若年求職者向け企業情報サイト「WORK しが」の運営などにより、県内中小企業等の魅力発信を進めることができました。
- ・また、「滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業」として、製造業のうち「高度モノづくり・環境」および「食料品」分野において、人材の育成・確保や新規事業展開・販路確保など、企業に対する新たな雇用を創出する取組を支援することにより、年次計画を上回る雇用創出を図ることができました。
- ・さらに、生産性の向上や経営基盤の安定を図るための改善スクールの実施や事業所へのインストラクターの派遣を行うとともに、中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会等を実施することにより、ものづくり企業をはじめとする県内中小企業等の人材育成を支援することができました。
- ・今後は、雇用情勢が回復基調になる一方、県内企業における人材不足が顕在化してきていることから、県内外の大学や各種関係団体等との連携のもと、県内中小企業等の魅力発信やインターンシップの充実等により、将来の滋賀の産業を支える人材の育成・確保を図る必要があります。

(6) 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト

滋賀の若年労働者の県内就業と定着の促進、女性の活躍推進、中高年者の再就職支援、障害者の就労支援、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業への支援などにより、滋賀で働き、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら活躍できる力の向上を目指します。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎若者の就業率をアップ

※5年毎の「就業構造基本調査」（総務省統計局）による。次回は平成29年度に調査実施（調査結果は平成30年7月頃公表予定）

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
20～34歳の若者の就業している割合		(平成24年度) 76.2%	—	—	—	78.0%	

- ・若年者には「おうみ若者未来サポートセンター」、中高年者には「シニアジョブステーション」においてそれぞれ個別相談から職業紹介までワンストップで支援を提供することにより、若年者の就職率や中高年者の相談者数という年度目標を達成しました。また、障害者についても「働き・暮らし応援センター」において生活と就労の支援を一体的に実施するとともに、事業所開拓等に努めた結果、在職者数が着実に増加しました。
- ・雇用情勢が回復基調にあり、人材不足が顕著になる中、依然として就職困難な若年者も少なくないため、きめ細かな支援を提供し、確実に就労に結び付ける必要があります。利用が県南部に偏っている中高年者には、県全域での支援を充実します。離職率の高い障害者には、職場定着の支援を強化します。

◎子育て期の女性の就業率をアップ

※5年毎の「就業構造基本調査」（総務省統計局）による。次回は平成29年度に調査実施（調査結果は平成30年7月頃公表予定）

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
25～44歳の女性の就業している割合		(平成24年度) 68.5%	—	—	—	73.0%	

- ・滋賀マザーズジョブステーションを近江八幡市と草津市の2ヶ所で運営し、子育て期の女性を対象にキャリアカウンセラーによる就労相談やハローワークによる職業相談を実施し、平成28年度には、784件の就職に結びつきました。
- ・今後とも両施設の運営を核としながら、子育て支援団体との連携により長浜市内で週1回の出張相談を行うなど関係機関と連携し、より多くの方に滋賀マザーズジョブステーションを利用していただけよう広報等に努めていきます。

◎ワーク・ライフ・バランス取組企業数を40%アップ

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
ワーク・ライフ・バランス 推進企業登録企業数 累計		(平成26年度) 699件	699件	763件 (累計)	835件 (累計)	1,000件 (累計)	45.2%

- ・「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」による企業訪問、中小企業関係団体と協働したワーク・ライフ・バランスの取組企業に対する実践支援や、働くことや働き方改革等について、テレビ番組および冊子配布、登録企業マークの作成等による啓発などにより、理解を深め関心を高めることができ、推進企業登録数が増加しました。
- ・県内企業における働き方改革をより一層推進するため、ワーク・ライフ・バランスの取組が進むよう、啓発や取組支援等を図る必要があります。

(7) 移住促進プロジェクト

豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、滋賀に興味をもち、訪れてもらい、そして移住してもらえるよう、移住施策に取り組む市町と連携した取組を推進します。

また、これと併せて、3世代が滋賀に移住してもらえるよう、就労、健康づくり等の環境づくりを進めます。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県外からの移住件数を5年間で300件

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数		(平成26年度) —	—	98件	233件 (累計)	300件 (H27~31年度)	77.7%

- ・市町やNPO等と連携しながら、滋賀の暮らしぶり、仕事、住まいなど移住希望者のニーズに沿った情報を首都圏をはじめとする都市部に向けて積極的に発信を行いました。
- ・平成28年度の移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数は135件で、単年度あたりの目標(60件)を達成することができました。
- ・平成29年度は、東京・有楽町にワンストップ移住相談窓口「しがIJU相談センター」を設置して相談体制の充実を図るとともに、日本橋の「ここ滋賀」と連携し、引き続き市町・NPO等の協力も得ながら、本県の効果的な情報発信に取り組み、本県への移住を着実に推進します。

(8) 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

琵琶湖とその水源となる森林、河川など豊かな自然環境、美しい田園風景、日本遺産、戦国武将、忍者、地域の食材等、滋賀県ゆかりの素材について、市町や民間等と連携して魅力を磨き上げ、観光ブランド「ビワイチ」でつなぎ、国内外に発信するとともに、「新生美術館」や「琵琶湖博物館」のリニューアルや、地理的表示保護制度も活用しながら、滋賀ならではの観光資源として有効活用し、交流人口の増加につなげます。

さらに、各地域において多様な主体が、連携しながら観光のまちづくりを進めることができる仕組みを構築・充実します

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎観光宿泊者を20%アップ、観光入込客を6%アップ、観光消費額を7%アップ

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
延べ宿泊者数		(平成26年度) 331万人 (見込み)	333万人	383万人	376万人 (見込み)	400万人	64.2%
延べ観光入込客数		(平成26年度) 4,675万人 (見込み)	4,633万人	4,794万人	5,078万人 (見込み)	5,000万人	100%
観光消費額		(平成26年度) 1,579億円 (見込み)	1,583億円	1,638億円	1,735億円 (見込み)	1,700億円	100%

- ・ターゲットを絞った発信やメディア・ミックスによる情報発信による認知度向上、タイ・ベトナムでのトッププロモーションや事業者と連携したPRなどによる滋賀の食材のブランド力向上、ビワイチ等を活用した「滋賀ならではの」の観光資源の磨き上げ、無料Wi-Fiの整備促進や多言語コールセンターの運営などの観光客の受入れ環境の整備といった取組により、延べ宿泊者数、延べ観光入込客数を大幅に伸ばすなど、交流人口の増加につなげるとともに、連動して観光消費額も増加することで、地域に経済効果をもたらすことができました。
- ・今後も、これらの指標の実績を維持できるよう、情報発信拠点を活用した滋賀の認知度向上、事業者やジェトロ滋賀貿易情報センターと連携した滋賀の食材のプロモーション、ビワイチ活性化に向けた環境整備や魅力発信、水の文化ぐるっと博の開催等の日本遺産を活用した誘客促進、県内の幅広い分野を巻き込んだ平成30年度の大規模観光キャンペーンに向けた展開などを図るとともに、観光客をリピーターとして継続的に取り込んでいくため、観光まちづくりの取り組みへの支援などにより地域における受入れ環境をさらに充実させていく必要があります。

2 人口減少の影響を防止・軽減する

(1) 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト

高齢化社会をプラスとしてとらえ、高齢者に地域の担い手として活躍してもらうことで、人口減少社会における人材不足を補うとともに、地域社会で活躍することで、高齢者自身の健康づくりや介護予防にもつなげるなど、健康長寿の実現や、自分の能力を発揮できる地域づくりを進めます。

また、医療や介護が必要となっても、将来にわたり安心して住み慣れた地域で暮らし続け、人生の最期まで在宅で療養できる体制づくりを推進します。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎健康寿命の延伸

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
健康寿命	男性	(平成24年度) 79.79年	79.94年	(平成26年度) (79.94年)	(平成27年度) (80.25年)	80.13年	(100%)
	女性	(平成24年度) 83.29年	83.80年	(平成26年度) (83.80年)	(平成27年度) (83.91年)	84.62年	(13.4%)

- ・主に「健康なまちづくり」の推進として健康づくりに関する啓発や地域住民や関係機関による健康づくり活動の取組を推進しました。一方「健康なひとづくり」として、食育、歯科保健、たばこ対策、身体活動・運動の推進および生活習慣病の重症化予防等の取組に努めてきました。
- ・健康寿命（日常生活動作が自立している期間）の平均は、平成24年からみて、平成27年では男女とも伸びています。
- ・今後は、健康寿命を延伸する因子について分析を行いながら、市町や県、関係機関が一体的に効果的な施策に取り組んで行く必要があります。

◎訪問診療を行う診療所を中学校区に概ね2箇所設置

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
在宅療養支援診療所数		(平成25年度) 104診療所	116診療所	130診療所 (累計)	137診療所 (累計)	170診療所	38.9%

- ・在宅療養支援診療所数は137診療所と着実に増加していますが、地域偏在の課題があります。今後も在宅で療養する人のさらなる増加が見込まれることから、引き続き在宅療養支援診療所の増加を図っていくほか、訪問診療等による在宅医療に取り組む医師や複数の医療機関が連携して在宅医療に当たる取組の増加等を図っていく必要があります。

◎高齢者の健康づくりの活動団体数を年 60 増加

K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
介護予防につながる取組を実施する地域の活動の場 (団体)数		(平成26年度) 1,071団体	1,071団体	1,136団体	調査予定	1,400団体	集計中

- ・介護予防につながる取組を実施する団体数は1, 1 3 6 団体 (H27 実績) で、住民運営による身近な通いの場は着実に増加しています。
- ・今後は、住民主体の支え合いの仕組みを構築する市町的生活支援コーディネーターの養成・フォローアップや好事例の情報共有による横展開等を通じて、市町とともに住民自身の積極的な参加と運営による拡大を図っていく必要があります。

(2) 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

エネルギー関連産業の振興や新たな技術開発を進めるとともに、地域における熱エネルギー、再生可能エネルギー（未利用エネルギー）等の面的利用の促進や、今後期待される水素エネルギー利用等の拠点整備を市町と連携して促進するなど、エネルギーの分野から地域の活性化を進めます。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新エネルギー社会の先導的な取組モデル数を5件

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルの形成件数		(平成26年度) 0件	0件	0件	0件	5件 (累計)	0%

(参考) F S（事業化可能性調査）などを開始した取組モデル数

- ①未利用バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり・・・2件
- ②エネルギーの面的利用等スマートエネルギーシステムの構築・・・4件

- ・新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルについては、平成28年度末時点では実装化までには至っていないものの、各地域特性に応じたエネルギーの面的利用等を促進するため、バイオマスエネルギーを活用した地域づくりの構想・検討に対する支援等を行いました。
- ・先導的な取組モデルの形成にあたっては、構想・検討から実装化に至るまで長期間を要するものですが、今後、中長期を見据えた切れ目のない支援を国の競争的資金も活用しながら、早期の実装化に向けて取組を加速していく必要があります。

【(3)「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿を誘致し、県民との交流機会を設けるとともに、国内外から滋賀を訪れる人を増やすため、本県の特徴ある文化を世界に発信する文化プログラムを展開します。

また、平成36年(2024年)に滋賀県で開催が予定されている国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催を見据えて、身近にスポーツに親しみ、楽しめる環境の整備を進めます。

【平成31年度(2018年度)の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎事前合宿誘致

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿の誘致		(平成26年度) -	-	滋賀らしい事前合宿誘致検討 海外プロモーション活動実施	ホストタウンの登録(3件)	事前合宿の誘致	25%程度

※ホストタウンの登録状況

第二次登録 平成28年6月14日

①滋賀県-大津市/デンマーク ②米原市-滋賀県/ニュージーランド

第三次登録 平成28年12月9日

③守山市-滋賀県/トルコ

※第四次登録までに県内の登録数は3件(全国では179件)

- これまで、県内各市の特色を生かした交流計画の登録を受け、交流事業の実施を通じて、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな観点での地域活性化に向けた機運が生まれています。東京オリンピック・パラリンピックの開催が近づく中で、事前合宿の誘致の決定は、市民・県民に向けた相手国との交流に関する大きな象徴となるため、できるだけ早期に、事前合宿に関するホストタウン相手国との合意(MOU等)を図っていきます。
- ホストタウンの取組が一過性のものにならないよう、スポーツにとどまらない幅広い交流事業の実施と、市民・県民への広がりをも十分に考慮する必要があります。

◎文化プログラムの採択を600件

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
オリンピック・パラリンピック東京大会の文化プログラムの採択件数		(平成26年度) -	-	-	4件	600件 (H28~31年度 累計)	0.7%

- 組織委員会が実施する参画プログラムに県として主体登録を行うとともに該当するイベントを登録し、組織委員会のホームページを通じて広く情報発信することができました。また、ロゴマークをチラシ等に使用してオリンピック・パラリンピック東京大会とのつながりを創出し、県内外から滋賀を訪れる人を増やすことができました。
- 今後は、文化プログラムのさらなる周知と気運醸成が課題であり、多様な主体を巻き込んだ取組を推進して文化プログラムの採択件数を着実に伸ばしていきます。

(4) 持続可能な県土づくりプロジェクト

人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画の見直し等を通じて、増大する災害リスク等に備えた安全・安心を実現する県土づくり、生活サービス機能の低下等に対応した都市機能の集約化と地域とのネットワーク化による持続可能な県土づくり、自然環境と景観を保全・再生する県土づくりを進めます。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県国土利用計画の見直し

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画に改定		(平成26年度) —	—	県土利用の基本方向まで審議	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	100%

- ・県計画については、全国計画を基本としつつ、市町や県民の皆さんからの御意見も参考にしながら、県の基本構想等の諸計画とも整合し、本県の独自色を盛り込んだ計画を策定することができました。
- ・今後は、国土利用計画を基本とする土地利用基本計画の変更等を通じ、適正な県土の管理に努めていきます。

◎道路・橋・上下水道の長寿命化計画を34計画策定

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
個別インフラごとの長寿命化計画の策定		(平成26年度) 17計画	17計画	22計画	25計画	34計画	47.1%

- ・社会インフラの長寿命化について、施設分野ごとに策定に向けた施設の調査検討を進め、平成28年度については、3つの個別施設計画を新たに策定することができました。また、社会インフラの戦略的な維持管理に向け、長寿命化計画に基づき、修繕や改築等の対策を着実に実施しました。
- ・引き続き、未策定の個別施設計画策定を進め、計画的に長寿命化対策を実施していきます。

(5)「山～里～湖」農産漁村つながりプロジェクト

若者をはじめとした住民が「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう、人口減少地域を中心に地域資源を活かした魅力的な仕事づくりや6次産業化の推進等により、力強い農林水産業の創造を目指します。

また、魅力のある農山漁村づくりを進め、美しい農村景観の保全とともに琵琶湖とその水源となる森林や水田などの財産、地域の祭り、文化の継承にもつなげます。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新規就農者を5年で500人

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
新規就農者数		(平成25年度) 130人	—	109人	213人 (累計)	500人 (H27～31累計)	42.6%

- ・就農意欲の喚起に向けた情報提供や農業体験活動、就農準備講座、現地見学などきめ細かく就農支援策を総合的に実施することにより、新規就農者の確保を図ることができました。
- ・引き続き、新規就農者の安定的な確保を図るとともに、定着率向上に向け、就農後においても経営が安定するまで段階に応じた総合的な支援を実施していきます。特に、就職就農者については、雇用者側の農業経営者を対象としたセミナーの開催等により定着率の向上を図っていきます。

◎農地等共同保全面積を9%アップ

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
農地や農業用施設を共同で維持保全されている面積		(平成26年度) 35,276ha	35,276ha	35,760ha	36,035ha	37,800ha	30.1%

- ・市町等と共同で普及啓発に努めた結果、新たに17組織275haの農地において、農地・水路等の日常管理や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る取組等の共同保全活動が始まりました。
- ・一方で、事務担当者が決まらず、地域の共同活動の取組への着手等を断念される集落が見受けられたことから、業務の負担軽減策として有効である組織の広域化や事務支援システムの普及を、市町や土地改良区と連携して進めていきます。

◎環境こだわり米栽培面積割合を50%以上に

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
県内の主食用水稲作付面積全体に占める環境こだわり米の割合		(平成26年度) 41%	41%	43%	45%	50%	44.4%

- ・環境保全型農業直接支払交付金による支援や、全量が環境こだわり米である「みずかがみ」の生産拡大等の取組により、前年より約500ha栽培面積が拡大し、栽培面積割合を伸ばすことができました。

- ・環境保全型農業直接支払交付金については、国費が十分措置されず、平成 28 年度については不足分を県費で負担したところですが、今後とも農業者が安心して環境こだわり農業に取り組めるよう、国費の必要額の措置について要請していくとともに、全国のトップランナーとして環境こだわり農業の深化に向け、有機農業等の推進方策を検討していきます。

(6) 交通まちづくりプロジェクト

滋賀を取り巻く広域のさらなる発展と県民の暮らしを支える交通体系の構築を目指して、関西圏、中部圏、北陸圏の結節点として、特に中部圏と北陸圏に接する本県の地の利を活かして3圏域の発展を牽引する広域交通ネットワークの構築やスマートICなどの整備に取り組みます。

また、人口減少地域などにおいて、地域が支え、地域を支える「人、暮らし、まちを結ぶ」交通を県内で推進していくため、市町や交通事業者と連携して、まちづくりと一体となった地域交通ネットワークの再構築に取り組みます。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎鉄道の乗車人員を維持

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
鉄道の乗車人員（1日当たり）		(平成25年度) 364,900人	360,097人	(平成26年度) (360,097人)	(平成27年度) (367,426人)	365,000人	(100%)

- ・北びわこエリア、湖西線、草津線および近江鉄道とも、乗車乗員が増となりました。
- ・引き続き、各線の魅力向上や利用促進を進めるとともに、情報発信に取り組みます。

◎バスの乗車人員を維持

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
バスの乗車人員（1日当たり）		(平成25年度) 56,024人	56,472人	(平成26年度) (56,472人)	(平成27年度) (56,849人)	56,000人	(100%)

- ・バスロケーションシステムを新規に3営業所に導入し、バス利用時における利便性向上が図られました。
- ・今後のさらなる利便性向上に向けて、バスロケーション導入営業所の拡大や、情報表示版による駅バスロータリーでのバスロケ情報の提供（見える化）等について、市町・交通事業者と協議・検討を行っていく必要があります。

◎県道路整備開通延長

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
湖国のみち開通目標における道路開通延長		(平成26年度) -	-	7km	16.0km	33km (H27~31累計)	48.5%

- ・「滋賀県道路整備アクションプログラム」のに基づき、着実な道路整備を実施していきます。

◎高速道路スマートインターチェンジの新設

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
新たな県内高速道路スマートインターチェンジ設置に向けた取組の推進		(平成26年度) —	—	新設に向け、概ね県工程の半分まで実施	小谷城スマートインターチェンジの整備・供用	高速道路スマートインターチェンジの新設	100%

- ・小谷城スマートインターチェンジが供用となり、高速道路へのアクセスが向上しました。

(7) 地域の防災・防犯力向上プロジェクト

人口減少と高齢化が進行した地域においても、人々が安全で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた自助、共助による防災や防犯の対策を進めます。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎犯罪率を全国平均以下で維持

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
人口1万人当たりの刑法犯 認知件数を全国平均以下で 維持		(平成26年) 87.5件	87.5件	79.6件	67.4件	全国平均以下	100%
		全国平均 94.4件	全国平均 94.4件	全国平均 85.7件	全国平均 77.8件		

- ・「安全なまちづくりアクションプラン」による県民総ぐるみでの取組により、昭和36年以降最少の発生件数となり、KPIを達成しましたが、県政モニターアンケート（H28.8実施）の実施結果等を見ると、県民の「犯罪被害への不安感（体感治安）」の軽減につながっていない状況です。
- ・今後は、継続して県民総ぐるみによる犯罪抑止活動を推進していくとともに、地域における高齢者等の見守り体制の充実や防犯活動団体の活性化等、地域における防犯活動体制の充実を図り、犯罪のない安心感のあるまちづくりを推進していきます。

◎水害に強い地域づくり取組地区数を50地区

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
水害に強い地域づくり取組 地区数		(平成26年度) 2地区	2地区	10地区 (累計)	22地区 (累計)	50地区 (累計)	41.7%

- ・関係市町と連携して、地区の状況把握に努め、取組の打診を積極的に行い目標の地区数を達成しました。取組地区の住民が水害リスクなどを理解され、防災意識が高まりました。
- ・さらなる水害に強い地域づくりに向け、地域住民の理解を得ながら、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する必要があります。

◎自主防災組織率を全国トップ10入り

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
自主防災組織率		(平成25年度) 86.8%	86.3%	(平成26年度) (86.3%)	(平成27年度) (84.4%)	90%	(0%)

- ・自主防災組織がなかったり、活動が活発でないところがあるため、自主防災組織リーダー研修や地域防災アドバイザーの派遣など、自主防災組織の活性化に取り組んでいます。また、危機管理センターにおける研修・交流を通じて、自主防災組織の形成に向けた機運の醸成を図ります。

3 自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

(1) 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

新たに制定された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」を踏まえ、琵琶湖の保全・再生の取組をさらに総合的かつ重点的に進めます。

琵琶湖の生態系に配慮した新たな水質管理手法（TOC等）の導入や、森・川・里・湖のつながりの再生をはじめとする琵琶湖の在来魚介類の回復などの生態系を重視した施策により、琵琶湖流域生態系の保全・再生を進めます。加えて、人々の暮らしと琵琶湖のつながりの再生を進めることにより、琵琶湖流域の総合保全を図ります。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎生態系に配慮した新たな指標の導入

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
琵琶湖の水質		(平成26年度) —	懇話会の設置	懇話会・審議会 での検討	・第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画に「生態系保全を視野に入れたTOC等による水質管理手法の検討」を位置づけ ・環境省の競争的資金を活用した研究の開始 ・懇話会・審議会での検討	TOCなど、生態系に配慮した新たな指標の導入	50%程度

- 琵琶湖における新たな水質評価指標としてのTOC（全有機炭素）等の導入については、湖沼における有機物の役割や影響の調査を実施するとともに、「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」や環境審議会で議論を行い、平成29年3月に策定した「第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画」において「生態系保全を視野に入れたTOC等による水質管理手法の検討」を位置付けました。
- 今後は、平成29年4月に琵琶湖環境科学研究センター内に設置された「国立環境研究所琵琶湖分室」と連携しながら、生態系の保全・再生を含めた新たな水質管理指標の確立に向けた調査研究を行うとともに、懇話会においても引き続き検討を行います。

◎南湖の水草を40%減少

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
琵琶湖の水草		(平成26年度) 約50km ²	約50km ²	約50km ²	約40km ²	約30km ²	50.0%

- 平成28年度は、夏場においてコカナダモの繁茂が少なく、刈取量は前年度と比較して減少したものの、大量繁茂した水草は、湖流を阻害して底層溶存酸素の低下や船の航行障害を引き起こすとともに、湖岸に漂着した水草からは腐敗臭が発生するなど、生活環境をはじめ水質や底質、漁業、さら

には琵琶湖生態系に甚大な影響を与えることから、引き続き水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する必要があります。なお、除去した水草は堆肥化して住民等に配布することにより、有効利用を図っています。

- ・水草繁茂状況や刈取除去方法に関する調査研究を実施し、関係機関が連携して効果的かつ効率的な対策に取り組んでいますが、平成 28 年度からは企業などが実施する水草対策技術開発への支援を行うとともに、平成 29 年度からはマリナーなどが実施する水草除去に対する支援等も行うことで、水草の減少に向けた取組をさらに進めます。

◎琵琶湖の漁獲量を 70%アップ

K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
琵琶湖漁業の漁獲量（外来魚を除く）		(平成25年度) 879トン (速報値)	880トン (確定値)	979トン (確定値)	集計中	1,500トン	集計中

- ・琵琶湖漁業の漁獲量の増加に向け、ホンモロコやニゴロブナ等の種苗放流や外来魚駆除、また、水草の根こそぎ除去や表層部の刈取り等により漁場再生や在来魚介類の回復等に取り組みましたが、琵琶湖の漁業環境は依然として厳しい状況であるため、継続的に取り組んでいくことが必要です。
- ・また、今後は、これまでの取組により得られた知見や在来魚介類の復活に向けた琵琶湖環境研究推進機構による連携研究の成果等をもとに、より効果的な手法による事業の実施や、国立環境研究所琵琶湖分室と連携して取り組むことなどにより、目標達成に向け取り組んでいきます。
- ・なお、アユについては、平成 28 年 12 月から平成 29 年 4 月までの長期に渡り不漁が続いたことから、その原因究明について、水産試験場と琵琶湖環境科学研究センターが連携し、国立環境研究所琵琶湖分室の助言も得ながら進めています。また、今シーズンのアユの不漁が次のシーズンに繰り返されないよう資源対策についても実施します。

(2) 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

琵琶湖などを水源とする農業水利システムと魚のゆりかご水田等が織りなす琵琶湖と共生する環境
 こだわり農業など県独自の農業システムについて、「世界農業遺産」の認定に向けた取組を推進します。

この中で、滋賀ならではの自然と人がつながる農業・農法のストーリー性をさらに磨き上げるとともに、この取組のプロセスを通じて、県産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、滋賀の農業を健全な姿で次世代に引き継ぎます。

【平成 31 年度（2018 年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎滋賀を世界農業遺産認定申請候補地域に

K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
「世界農業遺産」認定申請候補地域としての農林水産省の承認		(平成26年度) —	—	庁内ワーキング等による検討開始	準備会の設置や認定に向けた機運の醸成	農林水産省の承認	40%程度

- ・「世界農業遺産」認定に向けて、県内市町や県域団体等の協力を得ながら、申請主体となる「琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業推進協議会」設立準備会を上半期に立ち上げるとともに、シンポジウムの開催やSNSによる情報発信など、認定に向けて機運の醸成を図るための取組を進めることができました。準備会での検討等により、琵琶湖と共生してきた滋賀の農林水産業のなかでも、特に世界的独自性や遺産的な価値のあるものとして、水田に遡上する湖魚を育む「魚のゆりかご水田」をはじめ、資源にやさしい「伝統的な琵琶湖漁業」、米と湖魚との融合から生まれた食文化である「鮎ずし」などを象徴的な取組としていく方向性を打ち出すことができました。
- ・さらに、それらを支える現代的な取組として、日本一の「環境こだわり農業」や水源となる森林保全活動、農業用水の循環利用などをひとつのストーリーとしてとりまとめ、世界へアピールしていきます。
- ・なお、農林水産省の承認を1年度前倒しし、平成 31 年度の「世界農業遺産」認定を目指していきます。

(3) 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

琵琶湖をはじめとした環境保全で培ってきた豊かな自然と相まって、緑地の保全や県民が集う公園の整備を進めることにより、子どもの健やかな育成を支える遊び場・憩いの場を創出するとともに、子育て世帯のための空き家リノベーションなどにより、ゆとりある生活環境の実現を図ります。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎都市公園面積を6%アップ

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
都市公園総面積		(平成25年度) 1,221ha	1,244ha	1,252ha	1,272ha	1,300ha	50.0%

- ・限られた予算枠の中で、順次都市公園の整備を進めることができました。その結果、目標達成に向け順調に面積が拡大しています。
- ・引き続き、都市公園の魅力向上に努めるとともに、関係機関と十分調整・連携し事業促進を図ります。

(4) “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

生活困窮や引きこもりなど、生きづらさを抱える人たちが、ひとの絆と支え合いで安心して生活し、居場所と出番を持てるような地域づくりを目指します。

特に、一人ももれなく「子どもが笑顔で暮らす滋賀」を目指し、地域のリーダーを育成しながら、民間との協働で困りごとのまるごと解決に取り組みます。

【平成31年度（2018年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎地域づくり活動拠点を各小学校区1箇所以上確保

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成28年度
「滋賀の縁（えにし）」認証活動数		(平成26年度) 0活動	—	32活動	98活動 (累計)	300活動 (累計)	32.7%

- ・社会的な孤立をつくらない共生の場が増え、淡海子ども食堂が県内62か所で取り組まれるなど、その活動が着実に広がっています。
- ・自発的な取り組みを地域ネットワークとして発展させることが課題となっています。
- ・平成29年度は、住民が創り、運営する小さな共生の居場所（コミュニティカフェ）に注目し、その価値などを広めていきます。

(参考資料) 平成28年度(2016年度)における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

No	KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率		
「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト								
1	出生数		(平成26年) 12,729人	12,729人	12,622人	12,072人 (概算値)	13,000人	
					0%	0%		
2	合計特殊出生率		(平成26年) 1.53	1.53	1.61	1.56 (概算値)	1.69	
					50.0%	18.8%		
「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト								
3	県政世論調査「子どもの生きる力を育むきめ細かな教育環境の整備」の項目における県の施策への満足度		(平成26年度) 13.5%	13.5%	20.4%	20.5%	30%	
					41.8%	42.4%		
4	児童生徒の授業の理解度	小学校国語	(平成26年度) 78.9%	78.9%	81.1%	85.7%	85.0%	
					36.1%	100%		
		小学校算数	(平成26年度) 77.6%	77.6%	78.3%	83.0%	85.0%	
					9.5%	73.0%		
		中学校国語	(平成26年度) 65.4%	65.4%	70.4%	74.2%	80.0%	
					34.2%	60.3%		
中学校数学	(平成26年度) 67.7%	67.7%	70.4%	68.1%	80.0%			
			22.0%	32.5%				
5	びわ湖ホール舞台芸術体験事業参加児童数		(平成26年度) 6,755人	6,755人	8,367人	8,014人	14,000人	
					22.2%	17.4%		
滋賀ウォーターバレープロジェクト								
13	水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数		(平成26年度) 120企業・団体	120企業・団体	131企業・団体	147企業・団体	150企業・団体	
					36.7%	90.0%		
14	水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数		(平成26年度) —	—	109件	310件	1,000件 (H27~31累計)	
					10.9%	31.0%		

No	KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率		
次世代のための成長産業創出プロジェクト								
15	本県における新設事業所数		(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	1,365社 (H23~25年平均)	—	1,500社 (平成30年) (H28~30年平均)	
					59.6%	—		
産業人材育成・確保プロジェクト								
16	県内大学生の県内企業への就職率		(平成26年度) 10.1%	10.1%	11.2%	集計中	12.1%	
					55.0%			
働く力・稼ぐ力向上プロジェクト								
7	20~34歳の若者の就業している割合		(平成24年度) 76.2%	—	—	—	78.0%	
					—	—		
8	25~44歳の女性の就業している割合		(平成24年度) 68.5%	—	—	—	73.0%	
					—	—		
9	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業数 累計		(平成26年度) 699件	699件	763件 (累計)	835件 (累計)	1,000件 (累計)	
					21.3%	45.2%		
移住促進プロジェクト								
21	移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数		(平成26年度) —	—	98件	233件 (累計)	300件 (H27~31年度)	
					32.7%	77.7%		
滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト								
22	延べ宿泊者数		(平成26年度) 331万人 (見込み)	333万人	383万人	376万人 (見込み)	400万人	
					74.6%	64.2%		
23	延べ観光入込客数		(平成26年度) 4,675万人 (見込み)	4,633万人	4,794万人	5,078万人 (見込み)	5,000万人	
					43.9%	100%		
24	観光消費額		(平成26年度) 1,579億円 (見込み)	1,583億円	1,638億円	1,735億円 (見込み)	1,700億円	
					47.0%	100%		

No	KPI	区分	策定時	基準	実績	実績	目標	備考
				平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成31年度 (2019年度)	
高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト								
10	健康寿命	男性	(平成24年度) 79.79年	79.94年	(平成26年度) (79.94年)	(平成27年度) (80.25年)	80.13年	
				—	—	(平成27年度) (100%)		
		女性	(平成24年度) 83.29年	83.80年	(平成26年度) (83.80年)	(平成27年度) (83.91年)	84.62年	
				—	—	(平成27年度) (13.4%)		
11	在宅療養支援診療所数	(平成25年度) 104診療所	116診療所	130診療所	137診療所	170診療所		
				25.9%	38.9%			
12	介護予防につながる取組を実施する地域の活動の場(団体)数	(平成26年度) 1,071団体	1,071団体	1,136団体	調査予定	1,400団体		
				19.8%				
滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト								
17	新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルの形成件数	(平成26年度) 0件	0件	0件	0件	0件	5件 (累計)	
				0%	0%			
「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト								
29	オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿の誘致	(平成26年度) —	—	滋賀らしい事前合宿誘致検討 海外プロモーション活動実施	ホストタウンの登録(3件)	事前合宿の誘致		
				20%程度	25%程度			
30	オリンピック・パラリンピック東京大会の文化プログラムの採択件数	(平成26年度) —	—	—	4件	600件 (H28~31年度累計)		
			—	—	0.7%			
持続可能な県土づくりプロジェクト								
31	人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画に改定	(平成26年度) —	—	県土利用の基本方向まで審議	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定		
				50%程度	100%			
32	個別インフラごとの長寿命化計画の策定	(平成26年度) 17計画	17計画	22計画	25計画	34計画		
				29.4%	47.1%			

No	KPI	区分	策定時	基準	実績	実績	目標	備考
				平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成31年度 (2019年度)	
「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト								
25	新規就農者数		(平成25年度) 130人	—	109人	213人 (累計)	500人 (H27～31累計)	
					21.8%	42.6%		
26	農地や農業用施設を共同 で維持保全されている面積		(平成26年度) 35,276ha	35,276ha	35,760ha	36,035ha	37,800ha	
					14.6%	30.1%		
27	県内の主食用水稲作付面積 全体に占める環境こだわり米の割合		(平成26年度) 41%	41%	43%	45%	50%	
					22.2%	44.4%		
交通まちづくりプロジェクト								
33	鉄道の乗車人員（1日当 たり）		(平成25年度) 364,900人	360,097人	(平成26年度) (360,097人)	(平成27年度) (367,426人)	365,000人	
					—	(平成27年度) (100%)		
34	バスの乗車人員（1日当 たり）		(平成25年度) 56,024人	56,472人	(平成26年度) (56,472人)	(平成27年度) (56,849人)	56,000人	
					—	(平成27年度) (100%)		
35	湖国のみち開通目標にお ける道路開通延長		(平成26年度) —	—	7km	16.0km	33km (H27～31累計)	
					21.2%	48.5%		
36	新たな県内高速道路ス マートインターチェンジ 設置に向けた取組の推進		(平成26年度) —	—	新設に向け、 概ね県工程の 半分まで実施	小谷城スマー トインター チェンジの整 備・供用	高速道路スマー トインターチェンジの新 設	
					50%程度	100%		

No	KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率		
地域の防災・防犯力向上プロジェクト								
37	人口1万人当たりの刑法犯 認知件数を全国平均以下 で維持		(平成26年) 87.5件	87.5件	79.6件	67.4件	全国平均以下	
			全国平均 94.4件	全国平均 94.4件	全国平均 85.7件	全国平均 77.8件	100%	
38	水害に強い地域づくり取 組地区数		(平成26年度) 2地区	2地区	10地区 (累計)	22地区 (累計)	50地区 (累計)	
					16.7%	41.7%		
39	自主防災組織率		(平成25年度) 86.8%	86.3%	(平成26年度) (86.3%)	(平成27年度) (84.4%)	90%	
					—	(平成27年度) (0%)		
琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト								
18	琵琶湖の水質		(平成26年度) —	懇話会の設置	懇話会・審議 会での検討	・第7期琵琶湖 に係る湖沼水 質保全計画に 「生態系保全 を視野に入れ たTOC等による 水質管理手法 の検討」を位 置づけ ・環境省の競 争的資金を活 用した研究の 開始 ・懇話会・審 議会での検討	TOCなど、生態系 に配慮した新た な指標の導入	
					20%程度	50%程度		
19	琵琶湖の水草		(平成26年度) 約50km ²	約50km ²	約50km ²	約40km ²	約30km ²	
					0%	50.0%		
20	琵琶湖漁業の漁獲量（外 来魚を除く）		(平成25年度) 879トン (速報値)	880トン (確定値)	979トン (確定値)	集計中	1,500トン	
					16.0%			
滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト								
28	「世界農業遺産」認定申 請候補地域としての農林 水産省の承認		(平成26年度) —	—	庁内ワーキン グ等による検 討開始	準備会の設置 や認定に向けた機運の醸成	農林水産省の 承認	
					20%程度	40%程度		

No	K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率		
滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト								
40	都市公園総面積		(平成25年度) 1,221ha	1,244ha	1,252ha	1,272ha	1,300ha	
					—	50.0%		
“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト								
6	「滋賀の縁（えにし）」 認証活動数		(平成26年度) 0活動	—	32活動	98活動 (累計)	300活動 (累計)	
					10.7%	32.7%		